

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期より、指定正味財産の範囲の変更を行った。

(1) 従来、指定正味財産として取り扱ってきた財産

1) 設立時寄付金

2) 寄贈土地

(2) 当期から指定正味財産に追加して取り扱うこととした財産

1) モーターボート競走による交付金

2) 受取寄付金

(3) 変更理由

公益財団法人への認定申請を行う過程において、財産の再確認を行った。その結果、モーターボート競走法により制約のある交付金を指定正味財産として取り扱うこととした。また、寄付金に関して、重要性が増している点を考慮し、原則による取り扱いとすることとした。

(4) 指定正味財産及び一般正味財産の調整額

一般正味財産から指定正味財産への調整振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	1号関係	2号関係	合 計
受取交付金振替額	243,575,429,429	24,080,764,146	267,656,193,575
受取寄付金振替額	0	128,015,659	128,015,659
合計	243,575,429,429	24,208,779,805	267,784,209,234

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	調整振替額	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
土地	14,703,073,248	0	0	1,692,605,792	13,010,467,456
預金	669,746,444	0	1,380,000,000	0	2,049,746,444
金銭信託	9,440,000,000	0	0	980,000,000	8,460,000,000
有価証券	5,685,426,109	0	6,123,618	401,215,805	5,290,333,922
小計	30,498,245,801	0	1,386,123,618	3,073,821,597	28,810,547,822
特定資産					
受取交付金資金	0	2,124,771,227	25,871,415,907	27,090,307,147	905,879,987
貸付基金	204,500,000,000	0	92,489,500,000	92,489,500,000	204,500,000,000
貸付基金引当資産	2,677,200,000	0	49,413,600,000	43,075,900,000	9,014,900,000
長期貸付金	201,822,800,000	0	43,075,900,000	49,413,600,000	195,485,100,000
貸倒引当金	▲703,092,532	0	0	▲22,069,070	▲681,023,462
業務費平衡基金引当資産	23,460,205,611	0	8,546,322	0	23,468,751,933
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	0	0	0	3,676,165,000
役員退職慰労引当資産	0	0	198,154,045	0	198,154,045
退職給付引当資産	992,894,018	0	110,500,000	306,031,807	797,362,211
貸倒引当資産	703,092,532	0	0	22,069,070	681,023,462
建物(特定)	0	2,632,199,884	2,420,250	281,193,634	2,353,426,500
構築物(特定)	0	127,611,052	0	10,468,074	117,142,978
機械装置(特定)	0	59,853	0	59,853	0
車両運搬具(特定)	0	9,812,047	0	3,934,622	5,877,425
什器備品(特定)	0	235,162,532	5,364,653	53,839,867	186,687,318
土地(特定)	0	704,571,640	0	0	704,571,640
ソフトウェア(特定)	0	250,626,935	9,460,500	101,695,781	158,391,654
著作権(特定)	0	3,524,500	0	0	3,524,500
商標権(特定)	0	851,689	1,066,000	211,423	1,706,266
電話加入権(特定)	0	3,299,292	0	0	3,299,292
保証金(特定)	0	2,641,180	0	2,575,000	66,180
受取寄付金資金	0	128,015,659	589,423,536	148,607,287	568,831,908
小計	232,629,264,629	6,223,147,490	119,285,851,213	120,488,424,495	237,649,838,837
合計	263,127,510,430	6,223,147,490	120,671,974,831	123,662,246,092	266,460,386,659

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
預金	2,049,746,444	(2,049,746,444)	(0)	(-)
金銭信託	8,460,000,000	(8,460,000,000)	(0)	(-)
有価証券	5,290,333,922	(5,290,333,922)	(0)	(-)
小計	28,810,547,822	(28,810,547,822)	(0)	(-)
特定資産				
受取交付金資金	905,879,987	(905,879,987)	(0)	(-)
貸付基金	204,500,000,000	(204,500,000,000)	(0)	(-)
貸付基金引当資産	9,014,900,000	(9,014,900,000)	(0)	(-)
長期貸付金	195,485,100,000	(195,485,100,000)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲681,023,462	(▲681,023,462)	(0)	(-)
業務費平衡基金引当資産	23,468,751,933	(23,468,751,933)	(0)	(-)
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	(3,676,165,000)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	198,154,045	(0)	(0)	(198,154,045)
退職給付引当資産	797,362,211	(0)	(0)	(797,362,211)
貸倒引当資産	681,023,462	(681,023,462)	(0)	(-)
建物(特定)	2,353,426,500	(2,353,426,500)	(0)	(-)
構築物(特定)	117,142,978	(117,142,978)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	5,877,425	(5,877,425)	(0)	(-)
什器備品(特定)	186,687,318	(186,687,318)	(0)	(-)
土地(特定)	704,571,640	(704,571,640)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	158,391,654	(158,391,654)	(0)	(-)
著作権(特定)	3,524,500	(3,524,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	1,706,266	(1,706,266)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
保証金(特定)	66,180	(66,180)	(0)	(-)
受取寄付金資金	568,831,908	(568,831,908)	(0)	(-)
小計	237,649,838,837	(236,654,322,581)	(0)	(995,516,256)
合計	266,460,386,659	(265,464,870,403)	(0)	(995,516,256)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	4,211,166,906	1,857,740,406	2,353,426,500
構築物(特定)	224,412,131	107,269,153	117,142,978
車両運搬具(特定)	26,731,855	20,854,430	5,877,425
什器備品(特定)	624,370,916	437,683,598	186,687,318
ソフトウェア(特定)	699,180,148	540,788,494	158,391,654
商標権(特定)	2,114,235	407,969	1,706,266
合計	5,787,976,191	2,964,744,050	2,823,232,141

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	3,277,784,987	3,323,838,200	46,053,213
特殊債	20,294,914,868	20,277,999,400	▲16,915,468
金銭信託	12,660,000,000	13,074,726,468	414,726,468
合計	36,232,699,855	36,676,564,068	443,864,213

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	調整振替額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他33 施行者	0	2,124,771,227	25,871,415,907	27,090,307,147	905,879,987	指定正味財産
合計		0	2,124,771,227	25,871,415,907	27,090,307,147	905,879,987	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	23,707,981,962
管理費計上による振替額	940,809,073
減価償却費計上による振替額	291,754,019
経常外収益への振替額	
固定資産の寄付譲渡による指定解除額	1,850,890,468
固定資産の除却による指定解除額	3,939,559
寄付金の目的達成による指定解除額	148,607,287
合計	26,943,982,368

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲1,028,126,526
② 年金資産	147,718,702
③ 退職給付引当金(①+②)	▲880,407,824

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

④ 勤務費用	74,444,331
⑤ 退職給付費用	74,444,331

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額、企業年金基金制度における年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の認定を受け、平成23年4月1日付で公益財団法人 日本財団に移行した。